

第 4 章

施策 6 基本事業 1

評価対象年度	令和 6 年度	事務事業評価シート				作成日	令和 7 年 6 月 12 日	点検日	年 月 日	
事務事業名	国際交流推進事業					事業類型	交流・連携の推進			
担当部課G等	市民生活部 市民協働課			市民交流G		記入者氏名				
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第4章 未来を担う人と文化を育むまちづくり					■ 実施計画 対象事業		
	施策名		6 多様な文化と交流する機会の充実を図る							
	基本事業名		1 国際交流の推進							
予算科目	一般会計	款 02	項 01	目 09	事業名 国際交流推進事業	根拠法令				
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度 ～ 年度)									
事業概要										
【全体概要】					【業務内容】					
姉妹都市等との交流事業を通して国際親善を推進する。また、市民の国際理解の推進や国際化社会に対応できる人材の育成を目的とした国際交流の場の提供や、外国人が日本語を学べる機会を提供するとともに、外国人の日常生活を支援する。					○姉妹都市及び友好交流都市との交流に係る事務 ○市補助金の交付(那珂市国際交流協会) ○那珂市国際交流協会事務局 ○なか日本語くらぶへの支援					

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	05年度 (実績)	06年度 (実績)	07年度 (見込)	08年度 (計画)	09年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
・市民 ・市内在住の外国人						人口(常住人口)	人	52700.	52365.	52500.	52300.	52000.
						市内在住の外国人	人	369.	377.	400.	410.	420.
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
・国際交流協会に補助金を交付する。 ・国際交流協会の事務全般を行う。 ・中学生交換交流参加者に補助し、派遣する。						国際交流事業開催数	回	19.	20.	20.	20.	20.
						交換留学実施回数	回	0.	1.	1.	1.	1.
								0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
・国際交流事業への参加者が増加する。 ・姉妹都市やその他の交流都市等との交流が促進される。 ・外国人と市民とが互いに理解し合う多文化共生社会が推進される。						国際交流活動参加者数	人	630.	485.	670.	700.	730.
						国際交流協会会員数	人	209.	210.	210.	210.	210.
						交換留学参加者数	人	0.	7.	10.	10.	10.
								0.	0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移		単位	05年度(実績)	06年度(実績)	07年度(見込)	08年度(計画)	09年度(計画)	総事業費				
事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	その他の	千円	0	8,002	11,700	5,700	5,700	0	0			
	一般財源	千円	2,914	3,837	3,493	9,980	9,980	0	0			
	事業費計(A)	千円	2,914	11,839	15,193	15,680	15,680	0	0			
	人件費計(B)	千円	5,196	0.96人	7,323	1.47人	7,323	1.47人	7,323	1.47人		
投入量(A)+(B)		千円	8,110	19,162	22,516	23,003	23,003					
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ			H元年ふるさと創生基金を原資に国際交流基金を設置し、H2年から基金利息を国際交流協会補助金として交付し国際交流推進事業を開始。また、核融合研究所同士の交流から、オークリッジ市と姉妹都市盟約を締結した。									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか？開始時期と比べてどう変わりましたか？)			協会設立当初は、国際交流の推進や国際感覚の醸成を目的として活動を進めてきたが、近年は、地域に住む外国人への支援や理解促進など、多文化共生に関する事業を国際交流協会において展開している。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか？)			国際交流に関するイベントは補助金交付団体である市国際交流協会が実施しており、事業の参加者からは好評を得ている。一方、協会の事務全般を市職員が担っているため、将来的に自立すべきという意見もある。									

(4) 前回(令和5年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み					
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(前回評価結果を踏まえて見直した内容)	(見直し内容に関する予算への反映)		
	<input type="checkbox"/> 終了		<input type="checkbox"/> 削減(事業費)	0	千円
	<input type="checkbox"/> 廃止			(人件費)	0 千円
	<input type="checkbox"/> 休止		<input type="checkbox"/> 増加(事業費)	0	千円
	<input type="checkbox"/> 統廃合			(人件費)	0 千円
	<input type="checkbox"/> 見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 反映なし		
	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持				

2 評価の部(SEE)*原則は事後評価、ただし複数年事業は途中評価

目的 妥当性 評価	<p>① 市関与の妥当性</p> <p>●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？</p>	<p><input type="checkbox"/> 妥当である</p> <p>国内に住む外国人が年々増加し、多文化共生の重要性が高まる中、国際力、友好親善交流、人材育成、外国人支援等各種事業への取り組みは重要であり、市がその役割を担うことは妥当である。</p>	<p><input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部に「現状維持」以外にチェック)</p>
	<p>② 成果の向上余地</p> <p>●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？</p>	<p><input type="checkbox"/> 余地がない</p> <p>令和6年5月6日に台南市と新たに友好交流協定を締結したことから、台南市との新たな事業を実施していくこと、また、オークリッジ市との交流内容の見直しを実施していくことにより、成果向上の余地がある。</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部に「現状維持」以外にチェック)</p>
有効性 評価	<p>③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性</p> <p>●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？</p>	<p><input type="checkbox"/> 統廃合の余地がない</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部に「現状維持」以外にチェック)</p> <p><input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部に「現状維持」以外にチェック)</p> <p>類似事業がなく、統廃合の余地がない。また市在住の外国人の増加に伴い、その支援や多文化共生を推進する必要があることから、廃止・休止の可能性はない。</p>	
	<p>④ 事業費や人件費の削減余地</p> <p>●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託することで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？</p>	<p><input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部に「現状維持」以外にチェック)</p> <p><input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部に「現状維持」以外にチェック)</p> <p>事業費については、海外派遣事業は入札等により適正な価格の業者と契約しており、また協会事業については補助金の範囲内で実施しているため、これ以上の削減の余地はない。人件費についても、協会の事業運営を必要最小限の市民協働課職員及び協会のボランティアで行っており、これ以上の削減余地はない。</p>	
効率性 評価	<p>⑤ 受益者負担の適正余地</p> <p>●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 適正である</p> <p><input type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない</p> <p>協会事業については、経費分の負担金を求めているため、受益者負担としては適正である。中学生交換交流などの外国への派遣については、費用の6割を参加者負担金として求めているため、受益者負担としては適正である。</p>	<p><input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部に「現状維持」以外にチェック)</p>

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)

※担当課長、グループ長、担当者が記載

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合
☒ 継続 → ☒ 見直し(改革・改善) → { ☐ 目的の再設定 ■ 有効性の改善 ☐ 効率性の改善
☐ 公平性の改善 }
→ ☐ 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)
台南市へ渡航しての人的交流の実施や現地での市PR活動を実施することにより、交流の促進を図る。

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			○
	維持			×
	低下		×	×

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 継続 (■ 見直し ☐ 現状維持)

改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入)
オークリッジ市との中学生交換交流事業は、年度によって参加者の確保に苦慮するため、今後は事業維持のために、将来を見据えた協議を行いながら改善策の検討をする。また、台南市との交流事業については、様々な意見を聞きながら、人的交流事業の実施を進める。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

第 4 章

施策 6 基本事業 2

評価対象年度	令和 6 年度	事務事業評価シート				作成日	令和 7 年	6 月	12 日			
						点検日						
事務事業名	友好都市交流事業					事業類型	交流・連携の推進					
担当部課G等	市民生活部 市民協働課		市民交流G			記入者氏名						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第4章 未来を担う人と文化を育むまちづくり					■ 実施計画 対象事業				
	施策名		6 多様な文化と交流する機会の充実を図る									
	基本事業名		2 友好都市交流の推進									
予算科目	一般会計	款 02	項 01	目 09	事業名 友好都市交流事業	根拠法令	那珂市友好都市交流活動支援 事業費補助金交付要綱					
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ					<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度 ～ 年度)				
事業概要												
【全体概要】 横手市と那珂市の友好都市盟約に基づき、友好交流活動を推進することで、互いの発展と繁栄に寄与し、友好の絆を深める。					【業務内容】 ○市民の自主的交流の推進及び補助 ○イベント等における相互交流 ○災害時における相互応援							
1 現状把握の部(DOシート)												
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	05年度 (実績)	06年度 (実績)	07年度 (見込)	08年度 (計画)	09年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
市民、友好都市						人口(常住人口)	人	52700.	52365.	52500.	52300.	52000.
						協定締結数	市	1.	1.	1.	1.	1.
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
市民団体への自主的交流の推進及び支援補助						交流支援団体数	団体	1.	1.	1.	1.	1.
								0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
友好都市である横手市との市民レベルでの交流の推進						交流活動参加者数	人	10.	11.	10.	10.	10.
								0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移						単位	05年度(実績)	06年度(実績)	07年度(見込)	08年度(計画)	09年度(計画)	総事業費
事業費 内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	財源地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他の	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	184	203	226	230	230	0	0	0		
	事業費計(A)	千円	184	203	226	230	230	0	0	0		
	人件費計(B)	千円	3,036	3,172	3,172	3,172	3,172	0.60人	0.60人	0.60人		
投入量(A)+(B)		千円	3,220	3,375	3,398	3,402	3,402					
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ		平成16年10月22日の友好都市締結をきっかけとし、市民の自主的な交流を支援し、産業、経済、教育、文化、観光等の幅広い交流を推進するため。										
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		友好都市との歴史的なつながりや市職員の人事交流をきっかけとして自主的な市民交流が行われている。										
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		市民交流を検討している団体や補助金申請を行った団体から、友好都市交流活動を行う団体に対する支援方法、補助金の増額の要望がある。										

(4) 前回()の評価結果に対する改革・改善の取り組み					
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(前回評価結果を踏まえて見直した内容)	(見直し内容に関する予算への反映)		
	<input type="checkbox"/> 終了	新規評価対象	<input type="checkbox"/> 削減（事業費	0	千円）
	<input type="checkbox"/> 廃止			0	千円） （人件費
	<input type="checkbox"/> 休止		<input type="checkbox"/> 増加（事業費	0	千円）
	<input type="checkbox"/> 統廃合			0	千円） （人件費
	<input type="checkbox"/> 見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 反映なし		
	<input type="checkbox"/> 現状維持				

2 評価の部(SEE)*原則は事後評価、ただし複数年事業は途中評価

<p>目的 妥当性 評価</p>	<p>① 市関与の妥当性</p> <p>●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではなく、市が実施する理由は何ですか？●民間事業者は類似の事業を実施していますか？</p>	<p><input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p> <p>那珂市と横手市は友好都市を締結しており、交流を通じさらなる両市の繁栄・発展を目指すためには、行政同士の交流だけでなく、市民の自主的交流も重要であることから、市が支援するのは妥当である。</p>
<p>有効性 評価</p>	<p>② 成果の向上余地</p> <p>●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？</p>	<p><input type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p> <p>友好都市及び団体交流助成制度の広報につとめ、幅広い市民団体の交流支援を目指すことにより、成果向上の余地がある。</p>
<p>有効性 評価</p>	<p>③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性</p> <p>●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？</p>	<p><input type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p> <p><input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p> <p>類似事業がないため、統廃合の余地はない。友好都市交流には行政同士だけでなく、市民同士の交流も必要であるため、廃止休止はできない。</p>
<p>効率性 評価</p>	<p>④ 事業費や人件費の削減余地</p> <p>●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託することで、担当者の負担(人件費)を減少できますか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？</p>	<p><input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p> <p><input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p> <p>事業費は主に団体交流の補助金及び職員旅費となっており、削減の余地がない。また、事務を行う職員数も必要最小限の労力で事務を行っておりこれ以上人件費削減の余地はない。</p>
<p>公平性 評価</p>	<p>⑤ 受益者負担の適正余地</p> <p>●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？</p>	<p><input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p> <p><input type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない</p> <p>団体交流の補助率は交流経費の1/2(上限15万円)であり、市民団体にも相当の負担を求めていることから受益者負担は適正である。</p>

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合
☒ 継続 → ☒ 見直し(改革・改善) → { ☐ 目的の再設定
☐ 公平性の改善 }
☐ 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

☒ 有効性の改善 ☐ 効率性の改善

改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)
 友好都市及び助成制度の広報に努め、幅広い市民団体の交流に努める。

※担当課長、グループ長、担当者が記載

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			✕
	低下		✕	✕

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 継続 (☒ 見直し ☐ 現状維持)

☐ 目的の再設定
☐ 公平性の改善

改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入)
 幅広い市民団体が助成制度を活用し、交流の促進が図られるための周知方法等の強化及び改善に努める。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)